

【住田町】
校務DX計画

1 現状

令和2年度から、岩手県では県教育長と県内全33市町村教育委員会教育長で構成する「岩手県学校教育ICT推進協議会」において、県域における統合型校務支援システムの共同調達について検討を重ね、「校務支援システム検討ワーキンググループ（以降「ワーキンググループ」）」を組織して要件定義等を進めてきた。本町においては、令和7年度より本格運用を開始している。

2 「校務DXチェックリスト自己点検結果」における課題等について

本町における「GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリストの自己点検結果（文部科学省 令和6年11月実施）の結果は、全国平均と比べると大きく下回っていることから、特に以下の点について各学校と連携を図りながら校務DXの推進に取り組む。

（1）FAX・押印等の制度・慣行の見直し

自己点検の結果から、対象の3校中2校がFAXを利用している。また、押印・署名が必要な書類が多くある。本町教育委員会としては、FAXや押印等について、制度・慣例の見直しを行うとともに、FAXの送付や押印を求めている関係団体、事業者を把握し、制度・慣行の見直しを図ることについて検討する。

（2）岩手県統合型校務支援システムの運用

本町では、令和7年度4月から岩手県統合型校務支援システムの本格運用を開始した。県内他市町村と同一のシステムを活用することにより、人事異動時の負担軽減が見込まれる。名簿情報の不必要な手入力作業の一扫や紙媒体でのやり取りを減らすなど、引き続き校務の効率化を図っていく。

（3）次世代の校務支援システム

クラウド型校務支援システム以外の、次世代の校務支援システムの導入にあたっては、国の実証事業の成果や、各自治体の動向等も参考にしながら、検討を進める。

本町では、ゼロトラストセキュリティの考え方に基づく校務系と学習系の教員用端末の1台化の環境整備は実現している。これを有効活用するためにも、文部科学省の「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」を踏まえて策定済みの、町の教育情報セキュリティポリシーの運用を進め、クラウド環境下による校務の効率化を図っていく。

なお、汎用クラウドツールの活用については、研修の実施や、各種ヘルプデスクによるサポート、さまざまな実践例の共有などにより推進を図る。